

技術提案書の提出者を選定するための基準

技術提案書の提出者を選定するための評価項目および判断基準は、下記のとおりである。

①参加表明者＜企業＞の評価

評価項目	評価の着目点				ウェイト
				判断基準	
参加表明者＜企業＞ の経験および能力 (資格・実績等)	資格要件	技術部門登録	当該部門の建設コンサルタント登録等 【様式－５】	下記条件を満たす者とする。 当該業務に関する部門の登録（建設コンサルタント登録の港湾・空港部門）が有り、建設コンサルタントの評点が260点以上かつ、「港湾・空港部門」の共通順位が1位から40位までの者。 なお、上記以外の場合は選定しない。	必須条件
	専門技術力	成果の確実性	過去15年間の同種または類似業務の実績内容 【様式－５，様式－６】	手続き開始の公告日の前日から起算して前15年間（手続き開始の公告日の前日までに引渡し完了したものに限る）において、下記の順位で評価する。 ①同種業務の実績が2件以上ある。 (40) ②同種業務の実績がある。 (20) ③類似業務の実績がある。 (0) なお、業務実績がない場合は選定しない。	必須条件 40
参加表明者＜企業＞ の経験および能力 (成績・表彰)	専門技術力	成果の確実性	当該部門の過去3年間に完了したコンサルタント業務の業務成績 【様式－７】	入札公告年度の前年度の12月31日を起算日として、前3年間に完了したコンサルタント業務の総合評定（業務評定）について、下記の順位で評価する。 ① 80点以上の成績評定 2件以上あり (140) ② 80点以上の成績評定 1件以上あり (70) ③ 80点以上の成績評定 なし (0)	140
小計					180

②配置予定技術者の評価

評価項目	評価の着目点				ウェイト
				判断基準	
予定技術者の経験 及び能力	管理技術者	資格要件	技術者資格およびその専門分野の内容 【様式－２－１】	下記資格を有する者とする。 技術士（総合技術監理部門（建設）：「港湾及び空港」） または技術士（建設部門：「港湾及び空港」） なお、上記以外の場合は選定しない。	必須条件
		専門技術力	過去15年間の同種または類似業務の実績内容 【様式－２－１，様式－３】	手続き開始の公告日の前日から起算して前15年間（手続き開始の公告日の前日までに引渡し完了したものに限る）において、下記の順位で評価する。 ①同種業務の実績が2件以上ある。 (40) ②同種業務の実績がある。 (20) ③類似業務の実績がある。 (0) なお、業務実績がない場合は選定しない。	必須条件 40

		専門技術力	業務執行技術力	過去3年間に担当した同じ業種区分の業務成績 【様式－8】	入札公告年度の前年度の12月31日を起算日として、前3年間に完了したコンサルタント業務に管理技術者または担当技術者として従事した業務の総合評定点（業務評定点）について、下記の順位で評価する。 ① 80点以上の成績評定 2件以上あり （140） ② 80点以上の成績評定 1件以上あり （70） ③ 80点以上の成績評定 なし （0）	140
		専任性	専任性	手持ち業務量（選定後未契約のものを含む） 【様式－2－1】	滋賀県発注の500万円以上の手持ち業務数が、公告日現在において実質（一時中止等を除く）業務3件以上の場合には選定しない。	必須条件
	主たる担当技術者	資格要件	技術者資格	技術者資格およびその専門分野の内容 【様式－2－2】	下記の順位で評価する。 ① 技術士（総合技術監理部門（建設）：「港湾及び空港」）または技術士（建設部門：「港湾及び空港」） （10） ② R C C M「港湾及び空港」 （5） ③ ①、②とも有しない。 （0）	10
		専門技術力	業務執行技術力	過去15年間の同種または類似業務の実績の内容 【様式－2－2，様式－3】	手続き開始の公告日の前日から起算して前15年間（手続き開始の公告日の前日までに引渡し完了したものに限る）において、1件以上の実績がある者とする。 ① 同種業務の実績がある。 （10） ② 類似業務の実績がある。 （5） ③ ①、②とも有しない。 （0）	10
		情報収集力	地域精進度	経歴 【様式－2－2】	滋賀県の土木技術職として10年以上従事した経験を有する者を担当技術者として配置する場合評価する。 ①評価項目を満足する。 （10） ②評価項目を満足しない。 （0）	10
	照査技術者	資格要件	技術者資格	技術者資格、その専門分野の内容 【様式－2－3】	下記資格を有する者とする。 技術士（総合技術監理部門（建設）：「港湾及び空港」）または技術士（建設部門：「港湾及び空港」） なお、上記以外の場合は選定しない。	必須条件
		専門技術力	業務執行技術力	過去15年間の同種または類似業務の実績の内容 【様式－2－3，様式－3】	手続き開始の公告日の前日から起算して前15年間（手続き開始の公告日の前日までに引渡し完了したものに限る）において、下記の順位で評価する。 ①同種業務の実績が2件以上ある。 （10） ②同種業務の実績がある。 （5） ③類似業務の実績がある。 （0） なお、業務実績がない場合は選定しない。	必須条件 10
小計						220

③業務実施体制

評価項目	評価の着目点	評価の着目点	
		判断基準	ウェイト
当該業務の実施体制	業務実施体制の妥当性 【様式－４】	下記項目に該当する場合には選定しない。 ・主たる部分が再委託予定となっている。	－

合計	４００
----	-----